## 平成19年度 県内企業の設備投資計画調査

# 設備投資計画はやや減少傾向 ～前年対比4.1ポイント減少～

当公社が4月に県内製造業者を対象として実施した「設備投資計画調査」の結果によると、560社の回答企業のうち、32.0%が設備投資を計画している結果となった（前回調査36.1%）。また、設備投資の目的については「生産能力の増大」（57.0%）が最も多く、ついで「生産工程の改善」（32.4%）、「品質向上」（30.2%）、「労力節減」（23.5%）などとなっている。

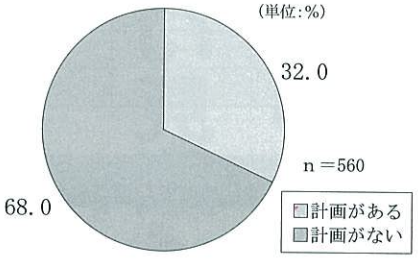
この調査は県内企業の設備投資計画の実態を把握し、中小企業の参考資料を作成することと、今後の行政施策に反映させることを目的に毎年実施している調査であり、対象企業数は県内に所在する製造業1,145社、有効回答560社、回収率48.9%であった。調査時点は平成19年3月31日現在。尚、平成11年度調査より、各項目にて回答が必要とされる問に対し回答を得られなかった事業所については、「無回答」として掲載している。

### (1) 設備投資計画の有無

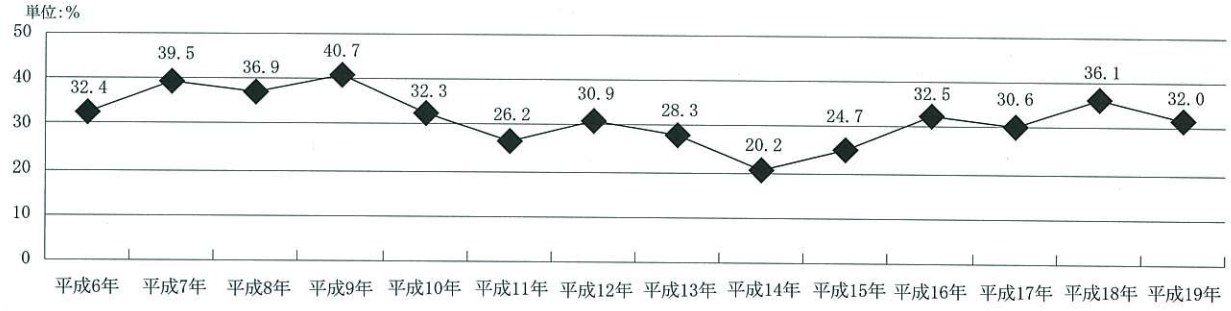
今後の設備投資計画では、「計画がある」が32.0%、「計画がない」が68.0%となり、設備投資を計画している企業割合は前回調査に比べ4.1ポイントの減少となっている。(図－1、2)

業種別にみると、「計画がある」では、紙加工品（55.6%）が最も高く、次いで電気機械器具（48.9%）、樹脂製品（45.0%）となっている。「計画がない」とする業種では、繊維工業（100.0%）、窯業・土石製品（92.3%）となっている。

◆図-1 設備投資計画の有無



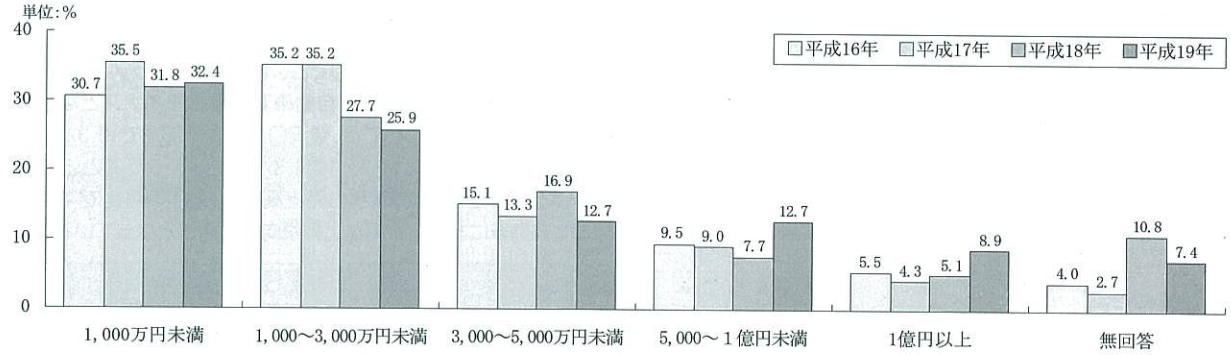

◆図-2 設備投資計画(計画有り)の推移




### (2) 設備投資予定金額(複数回答)

1つの設備への投資予定金額は、「1,000万円未満」（32.4%）が最も高く、次いで、「1,000万円～3,000万円未満」（25.9%）、「3,000万円～5,000万円未満」と「5,000万円～1億円未満」（12.7%）、「1億円以上」（8.9%）と続いている。(図―3)

◆図-3 設備投資予定金額(複数回答)




### (3) 設備の導入予定時期(複数回答)

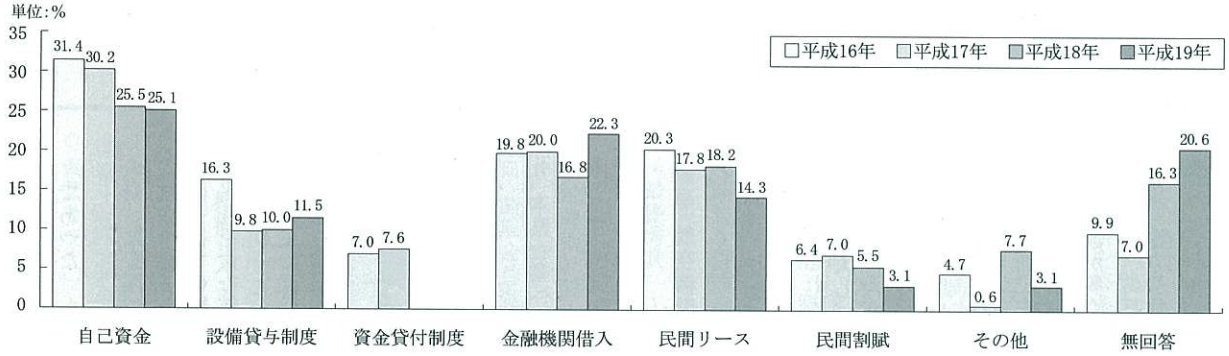
設備の導入予定時期をみると、「4～6月」（26.3%）が最も高く、次いで「7～9月」（24.3%）、「10～12月」（13.1%）、「来年度以降」（8.5%）と続いている。

## (4) 資金調達方法(複数回答)

資金調達方法では、「自己資金」(25.1%)が最も高く、次いで「金融機関借入」(22.3%)、「民間リース」(14.3%)、「設備貸与制度」(11.5%)、「民間割賦」(3.1%)と続いており、自己資金以外では依然として金融機関借入や民間リースの利用を検討している割合が高い。(図－4)

業種別にみると、「自己資金」による資金調達割合では、化学工業(100.0%)、非鉄金属(53.8%)、輸送用機械器具(44.4%)と続いている。一方、「金融機関借入」では、飲料・肥料(62.5%)、窯業・土石製品(50.0%)、家具装備品(42.9%)と続き、「民間リース」では、ゴム製品(100.0%)、鉄鋼業(40.0%)、衣服・その他(33.3%)となっている。

**◆図-4 資金調達方法(複数回答) ※平成18年度より資金貸付制度が休止事業となったため、調査項目から除いている。**

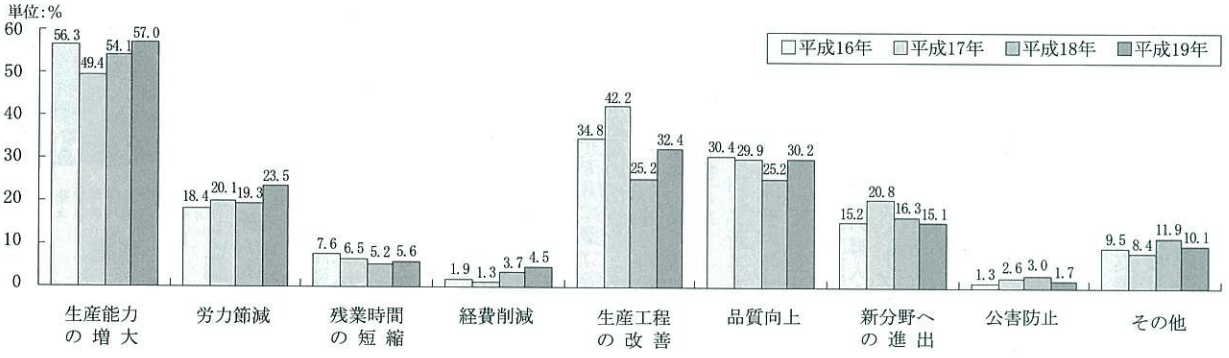



## (5) 設備投資の目的(複数回答)

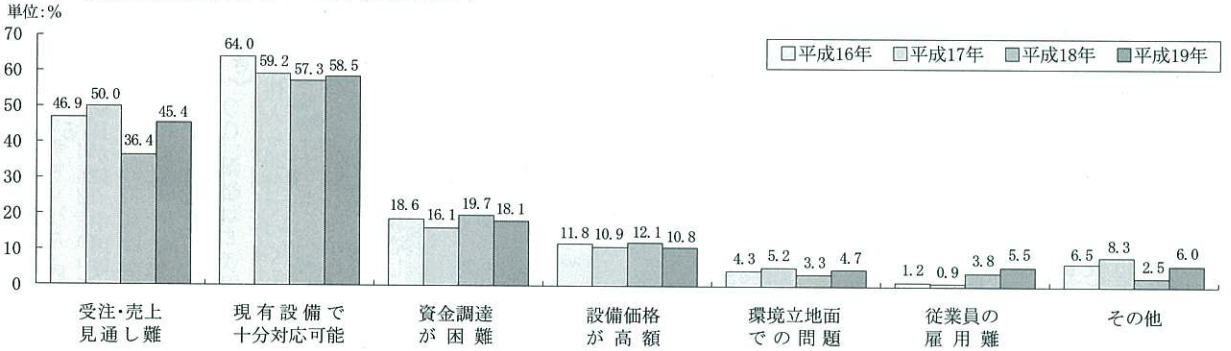
設備投資の主な目的は、「生産能力の増大」(57.0%)が最も高く、次いで「生産工程の改善」(32.4%)、「品質向上」(30.2%)、「労力節減」(23.5%)と続いている。(図－5)

業種別にみると、「生産能力の増大」では、金属製品と一般機械器具(17.6%)が共に最も高く、次いで電気機械器具(12.7%)と続いている。また、「生産工程の改善」でも、金属製品と一般機械器具(15.5%)が共に最も高く、次いで電気機械器具と輸送用機械器具(12.1%)と続いており、「品質向上」では、一般機械器具(16.7%)、金属製品(14.8%)、「労力節減」では、食料品(21.4%)、一般機械器具(11.9%)となっている。

**◆図-5 設備投資の目的(複数回答)**




## (6) 設備投資を行わない理由(複数回答)

設備投資を行わない理由としては、「現有設備で十分対応可能」(58.5%)を挙げている企業が最も多く、次いで「受注・売上の見通し難」(45.4%)、「資金調達が困難」(18.1%)、「設備価格が高額」(10.8%)となっている。(図－6)

**◆図-6 設備投資を行わない理由(複数回答)**